

宮崎県内経済情勢報告

令和5年10月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当: 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイトに掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト



九州財務局
公式 X (旧 Twitter)



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化などを背景として、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいのなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、運輸業・郵便業などを中心に緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	5年度は減少見込み	5年度は減少見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、人流の増加に伴い客足に戻りがみられることから緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、観光地や繁華街の店舗を中心に好調となっている。ドラッグストア販売は、化粧品や季節性商品を中心に好調となっている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、客足が伸びず弱含んでいる。乗用車新車登録・届出台数は、供給制約の緩和により持ち直している。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、国内客、海外客ともに戻りがみられ回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- コロナ 5 類移行後から継続する経済活動の正常化の中で、消費マインドの高まりを捉えたイベントの開催が奏功し、客足、売上ともに高い水準で推移している。(百貨店・スーパー)
- 人流回復が続いていることで、観光地の店舗は昨年よりも好調となっている。同様に、繁華街の店舗も好調であった。(コンビニエンスストア)
- 外出需要の増加により、化粧品のほか、防虫剤や暑さ対策グッズ等の季節性商品が好調となっている。(ドラッグストア)
- 巣ごもり需要の一服感もあって、客足は前年を下回って推移している。(家電大型専門店)
- 資材や DIY 関連商品は、物価上昇により値上げしている影響で、買い控えがみられており、低調となっている。(ホームセンター)
- 新車登録台数について、コロナ禍前との比較では回復途上にあるが、供給制約の緩和に伴い乗用車の生産台数が回復傾向にあり、高い水準の実績となっている。(自動車業界団体)
- 高気温や雨天であってもそれほど影響がなく、連日、多くの来客があった。レンタカーが多くみられ、県外客がメインの客層となった。個人やグループの客を中心にインバウンド需要についても回復傾向にある。(レジャー・観光施設)
- スポーツや観光目的の団体客の宿泊があり、週末を中心に多くの満室日があったことから、コロナ禍前を超える非常に好調な水準の客室稼働となっている。(宿泊施設)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

食料品工業が横ばいのなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが減少しており、弱含んでいる。

- 現時点では病害による影響が限定的であるため、生産計画上では順調となっているが、生産水準が高いとは言えない。(食料品工業)
- 部分肉等について、家庭向けの需要は物価上昇の影響により低調となっているが、外食向けの需要は経済活動の正常化を背景に、ホテルやレジャー施設を中心として好調となっている。(食料品工業)
- 海外需要の減少の影響を受け、電子機器向けの在庫が増加しているため、工場の稼働率を下げている。(電子部品・デバイス工業)
- 取引先の生産が回復傾向にあり、当社製品を出荷できているものの、在庫調整が継続しているため、工場の稼働率は回復していない。(化学工業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、このところ低下している。新規求人数は、運輸業・郵便業などで前年を上回っている。

- 「運輸業、郵便業」は人手不足が顕著なトラック業界を中心に求人数が増加している。一方で、「食料品製造業」は外国人技能実習生の受け入れが進み、求人数が減少している。(公的機関)
- 清掃スタッフを中心に慢性的な人手不足となっている。従業員を募集しても人員が集まらない状況が続いており、客室の稼働を制限する宿泊施設もあった。(宿泊業界団体)
- フル操業が続いており、高まる需要に対応するため従業員を増やしたいが、募集しても集まらない。(はん用機械器具製造業)

- 設備投資 「5年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。
- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(5年6-8月)でみると、前年を下回っている。

【その他の項目】

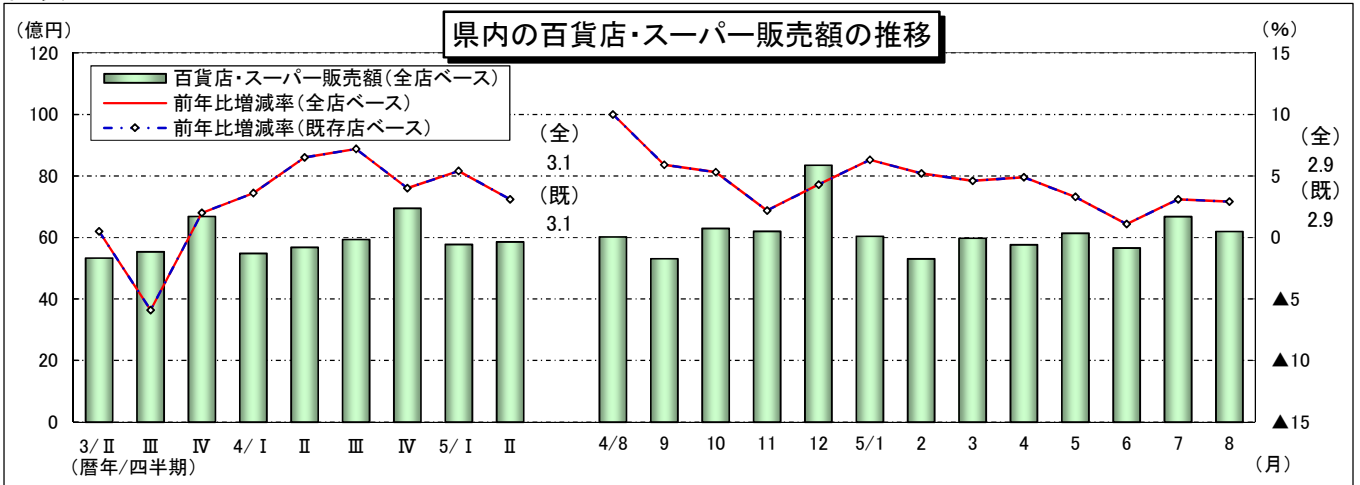
- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 5年7-9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年4-9月累計)でみると、前年度を上回っている。
- 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」
 - 企業倒産(5年7-9月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

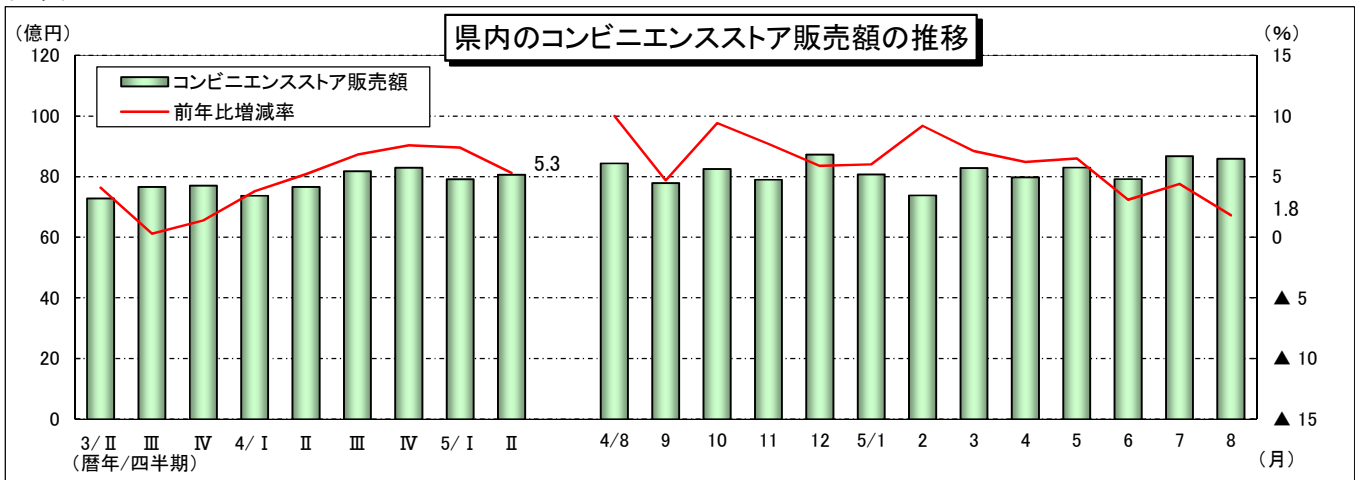
図表1



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

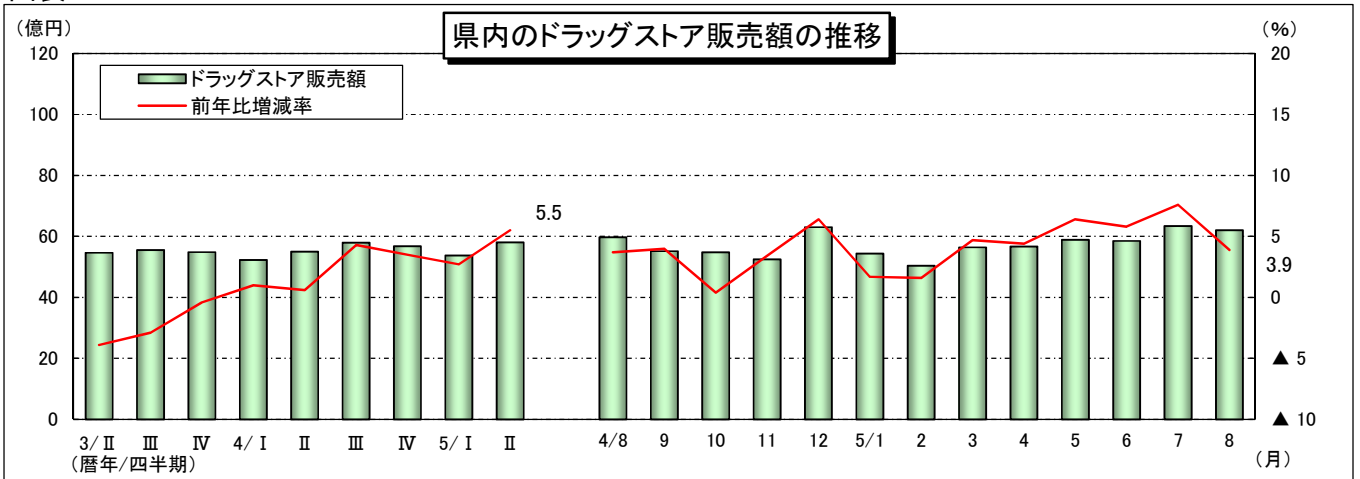
図表2



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

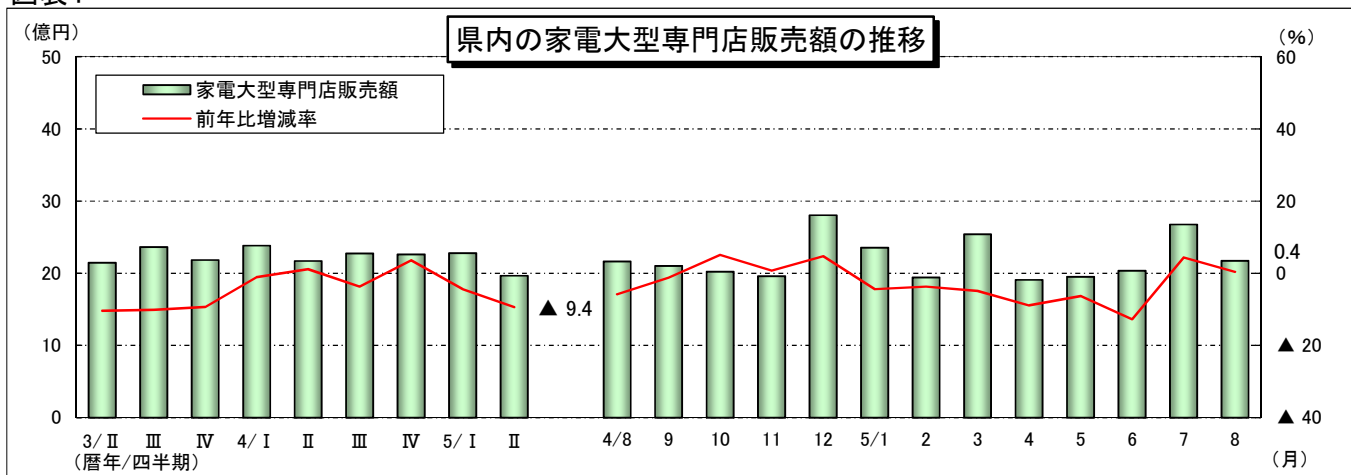
図表3



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

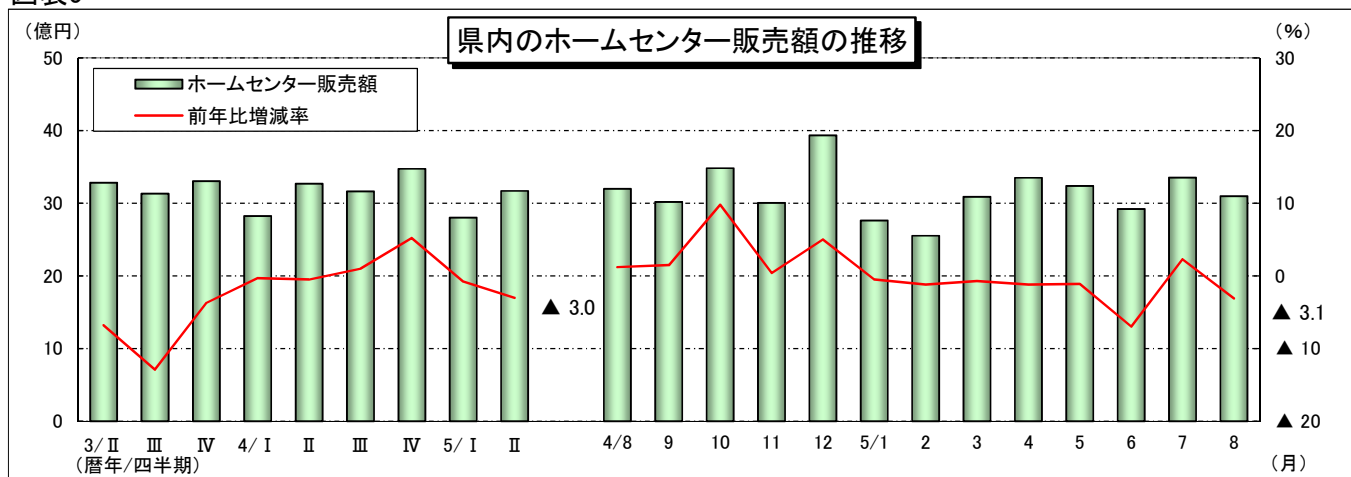
図表4



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

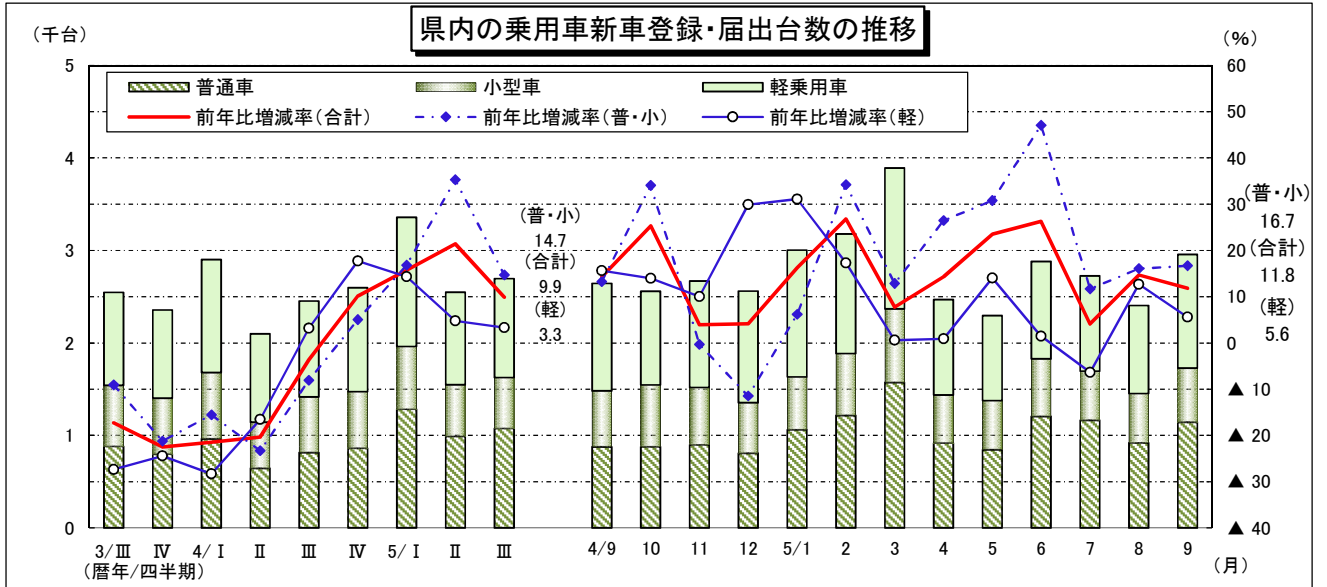
図表5



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：経済産業省]

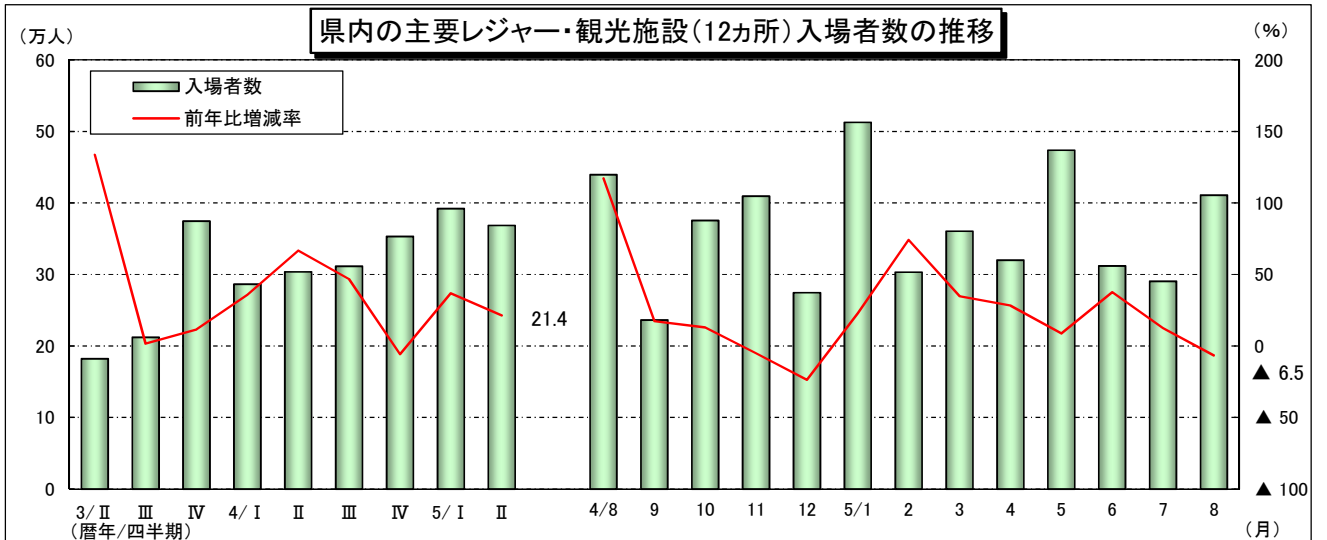
図表6



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

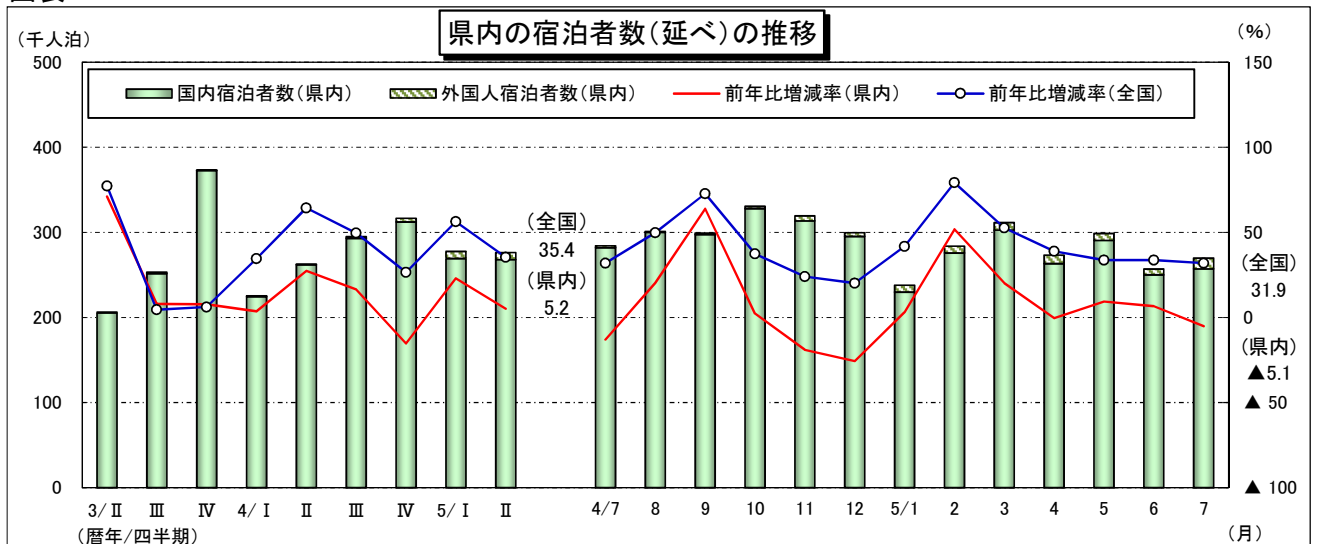
図表7



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：県内主要レジャー・観光施設]

図表8

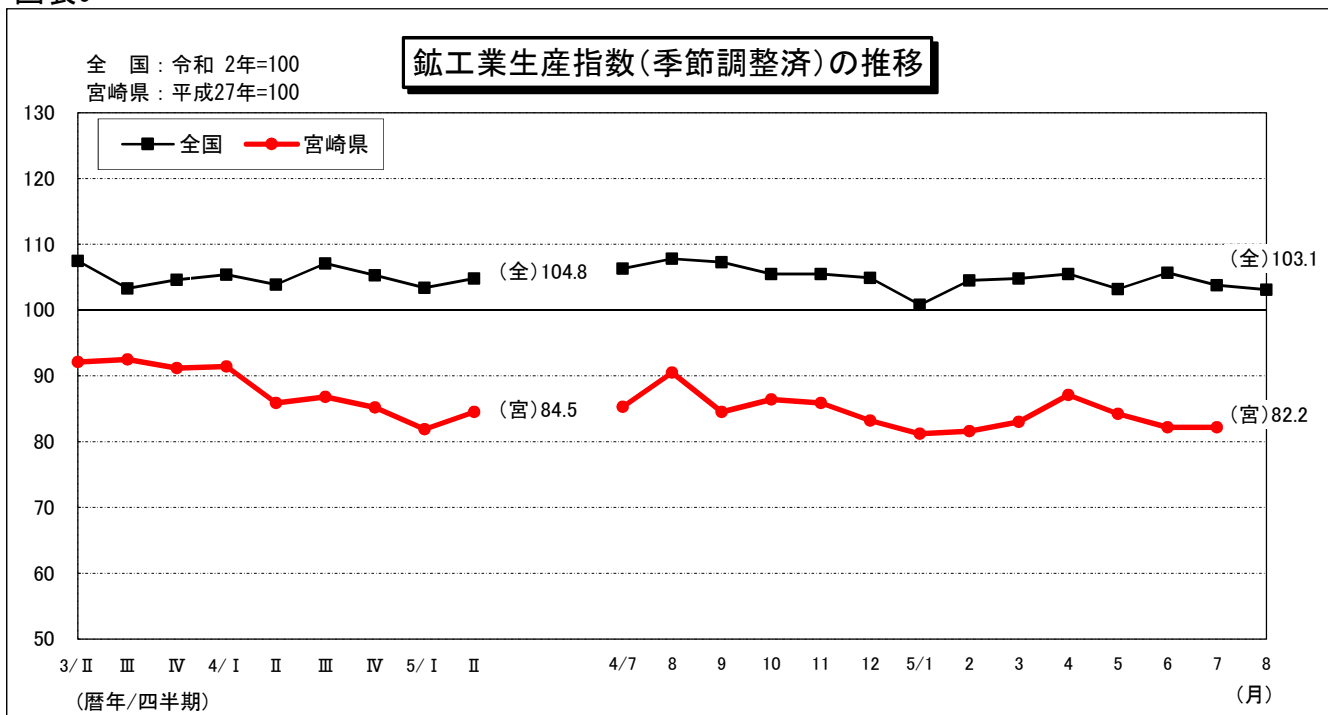


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

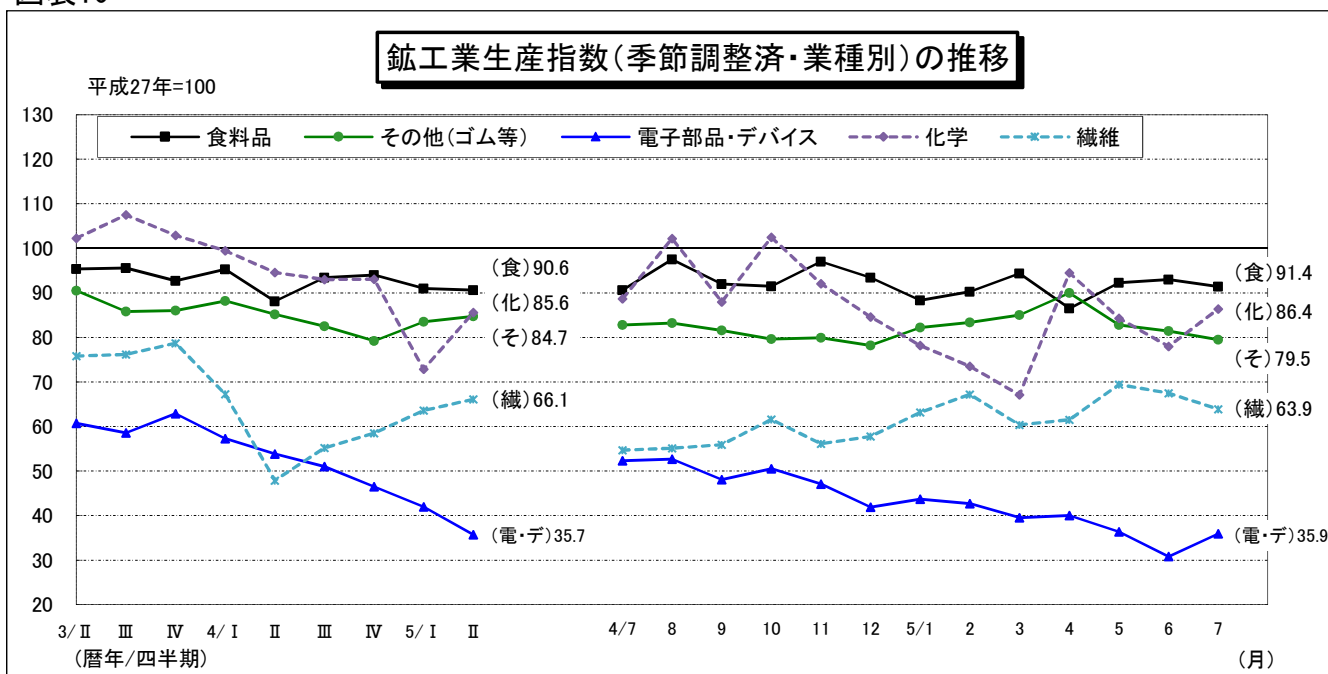
[資料：観光庁]

2. 生産活動

図表9

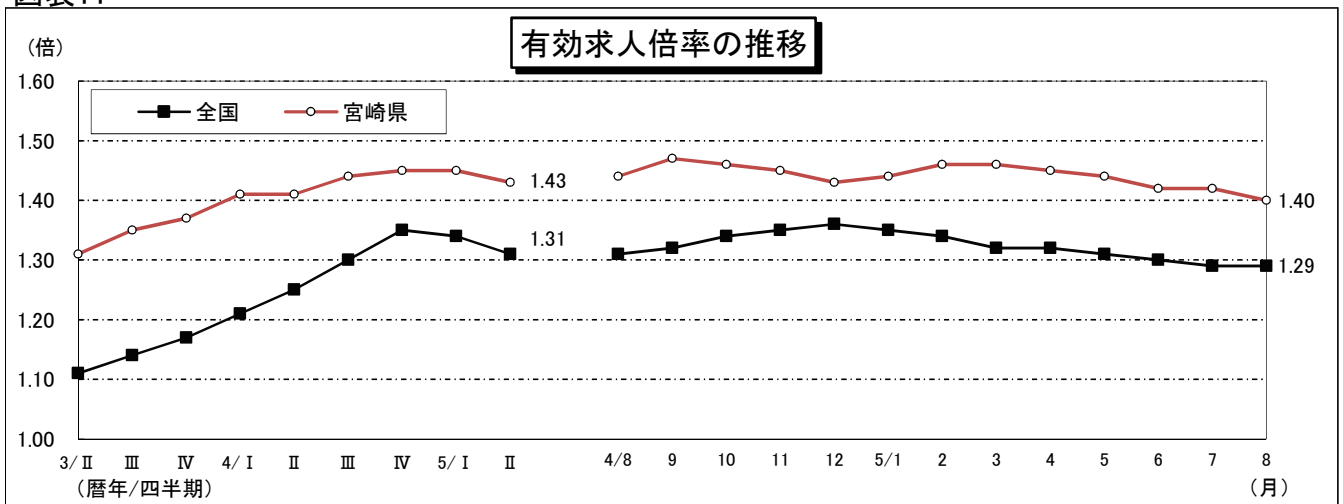


図表10



3. 雇用情勢

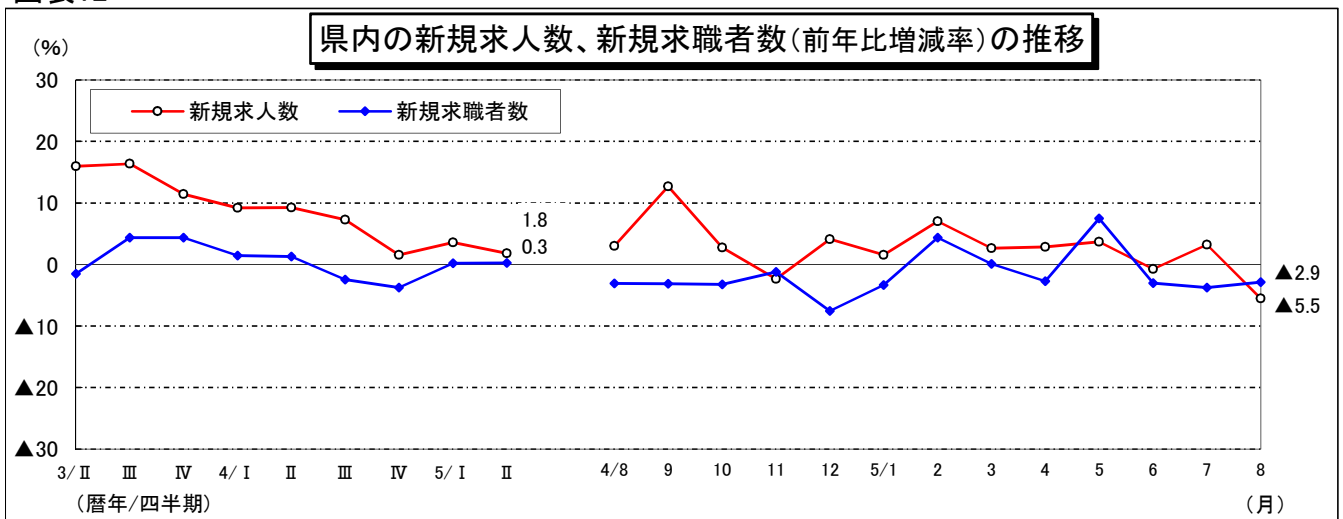
図表11



(注) 季節調整値、パートを含む。

[資料：厚生労働省、宮崎労働局]

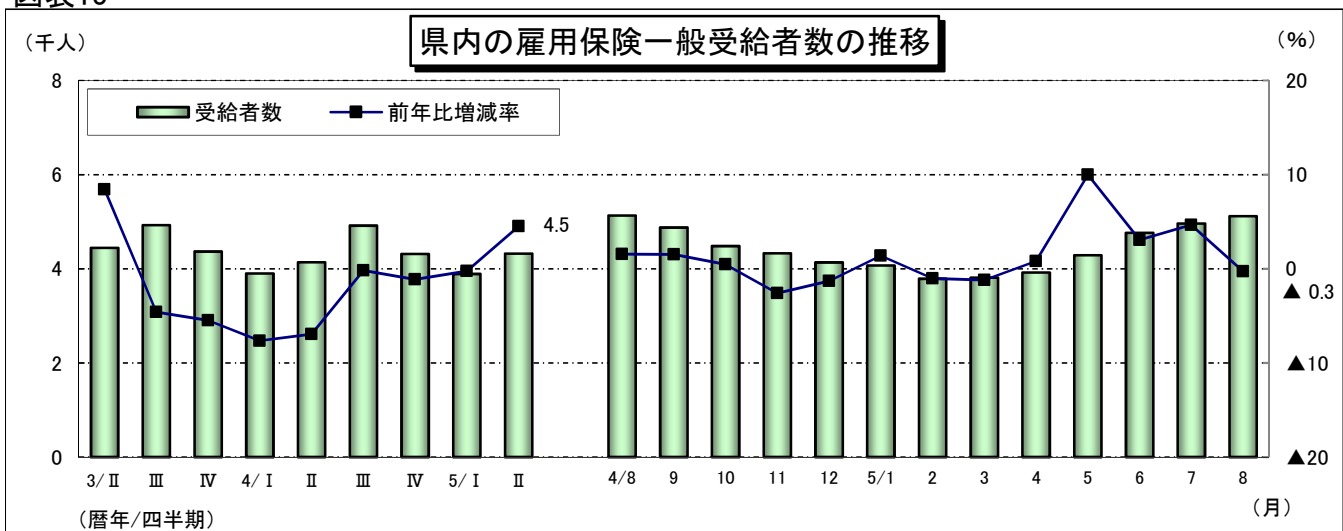
図表12



(注) 原数値、パートを含む。

[資料：宮崎労働局]

図表13

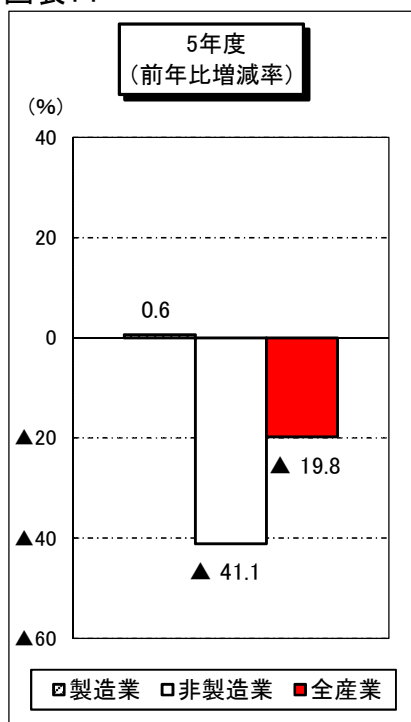


(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：宮崎労働局]

4. 設備投資

図表14



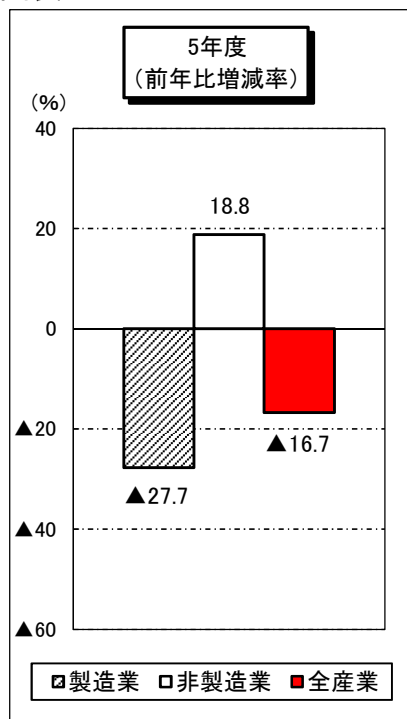
(単位：社、%)

		回答 企業数	5年度 (前年比増減率)
全産業	全産業	89	▲ 19.8
	製造業	33	0.6
	非製造業	56	▲ 41.1
規模別	大企業	12	▲ 30.2
	中堅企業	31	3.1
	中小企業	46	▲ 21.1

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査（5年7-9月期調査）]

5. 企業収益

図表15



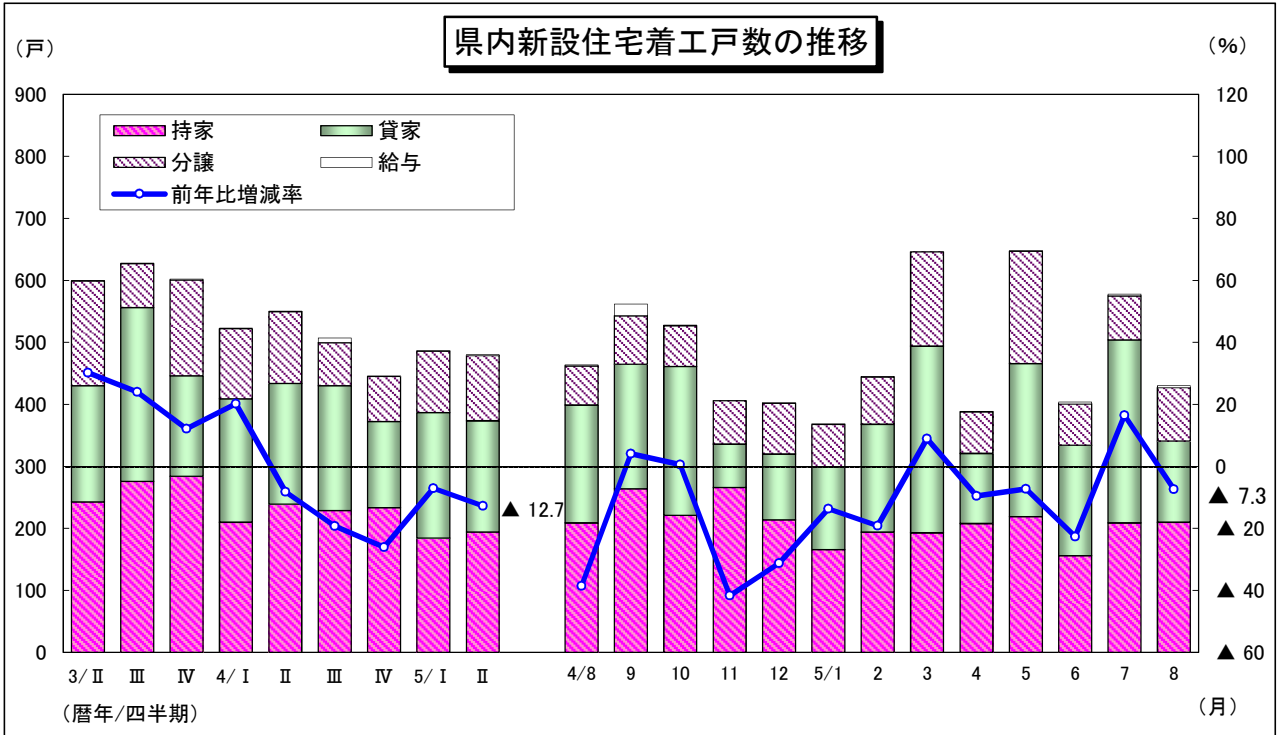
(単位：社、%)

		回答 企業数	5年度 (前年比増減率)
全産業	全産業	79	▲ 16.7
	製造業	31	▲ 27.7
	非製造業	48	18.8
規模別	大企業	7	▲ 42.6
	中堅企業	29	88.4
	中小企業	43	▲ 11.7

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査（5年7-9月期調査）]

6. 住宅建設

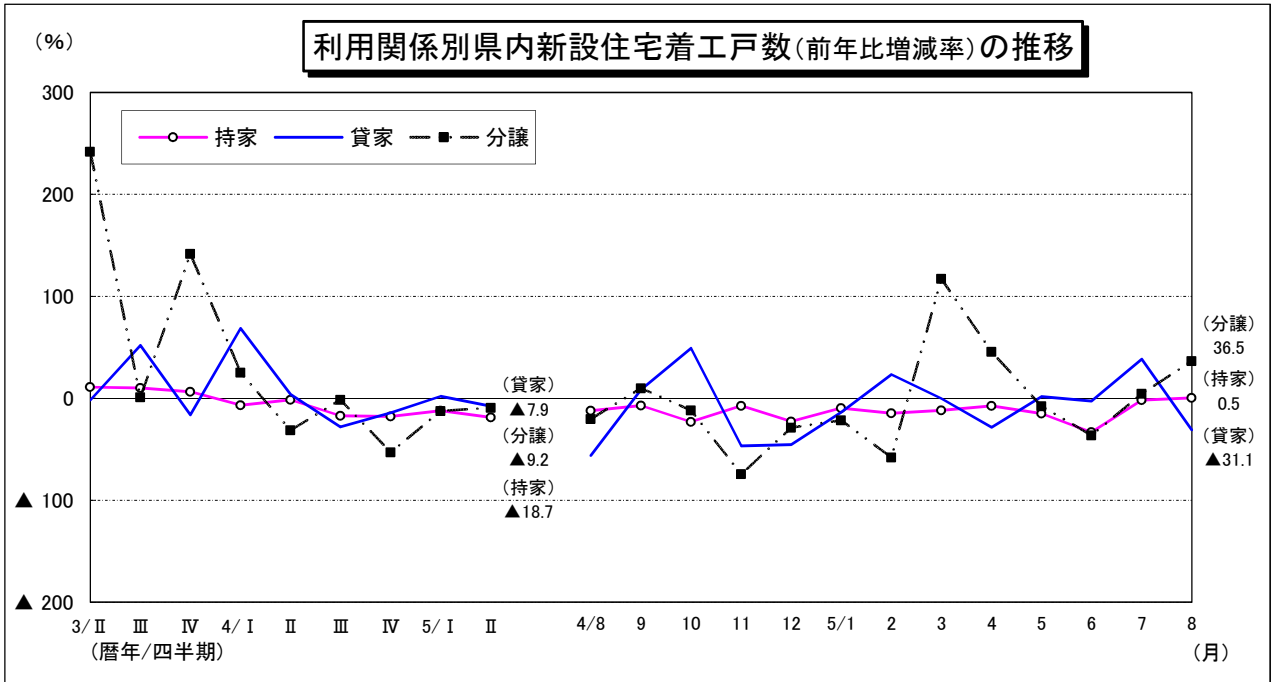
図表16



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料：国土交通省]

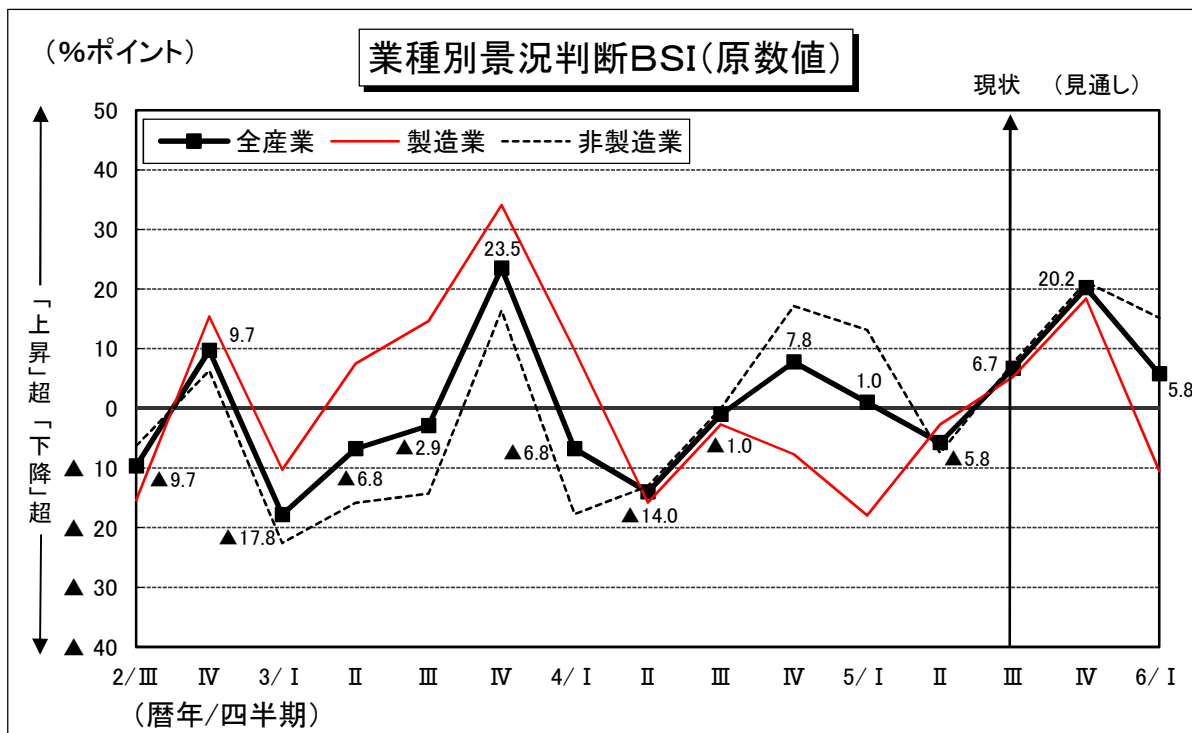
図表17



[資料：国土交通省]

7. 企業の景況感

図表18



景況判断BSI (前期比「上昇」－「下降」の企業数構成比)

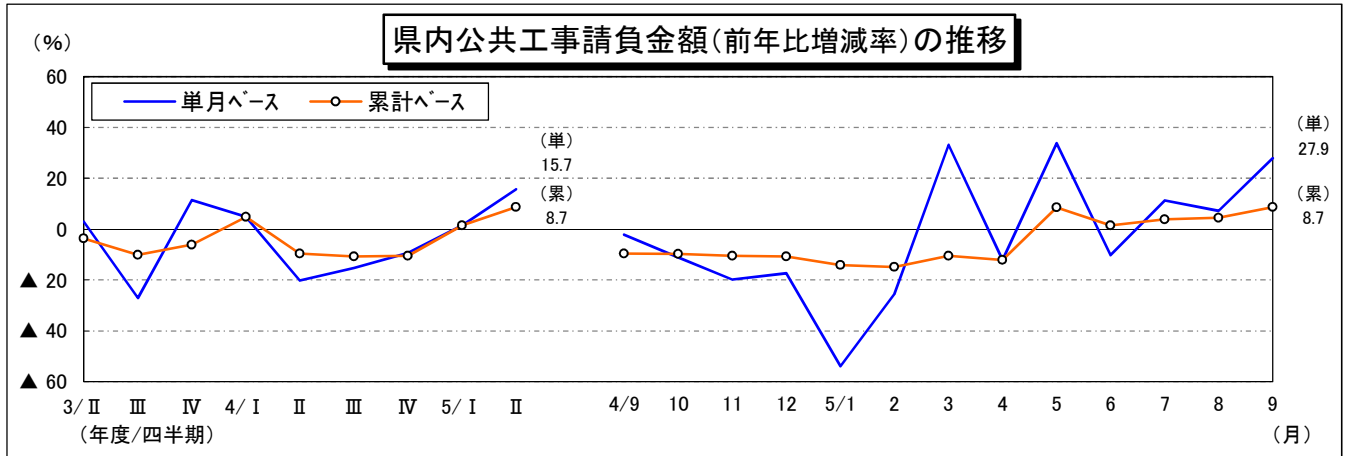
(単位：社、%ポイント)

		回答 企業数	5年4-6月 (前回調査)	5年7-9月 (現状判断)	5年10-12月 (見通しI)	6年1-3月 (見通しII)
全産業	全産業	104	▲ 5.8	6.7	20.2	5.8
	製造業	38	▲ 2.7	5.3	18.4	▲ 10.5
	非製造業	66	▲ 7.5	7.6	21.2	15.2
規模別	大企業	13	0.0	23.1	30.8	▲ 7.7
	中堅企業	37	2.6	▲ 5.4	16.2	0.0
	中小企業	54	▲ 13.2	11.1	20.4	13.0

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査 (5年7-9月期調査)]

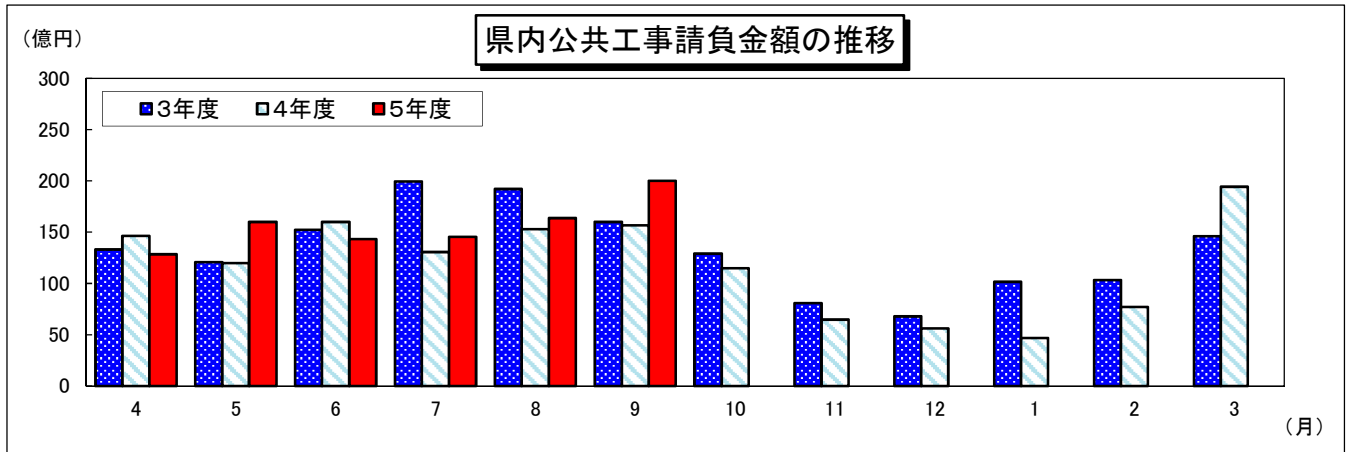
8. 公共事業

図表19



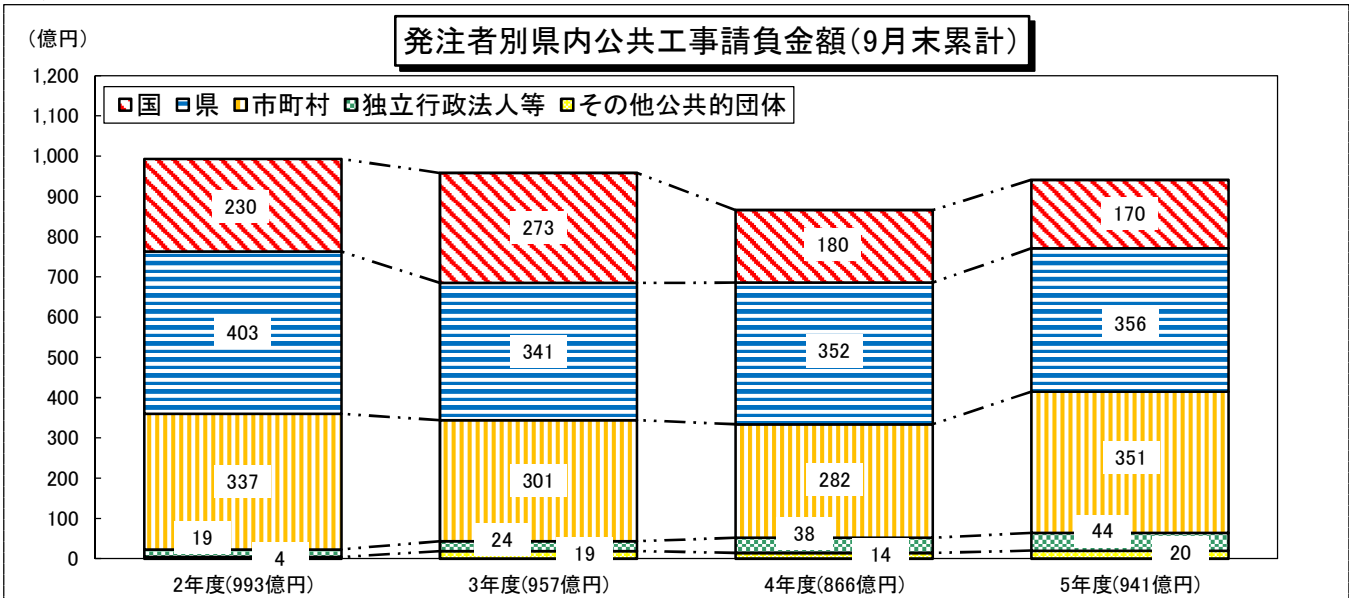
[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表20



[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表21

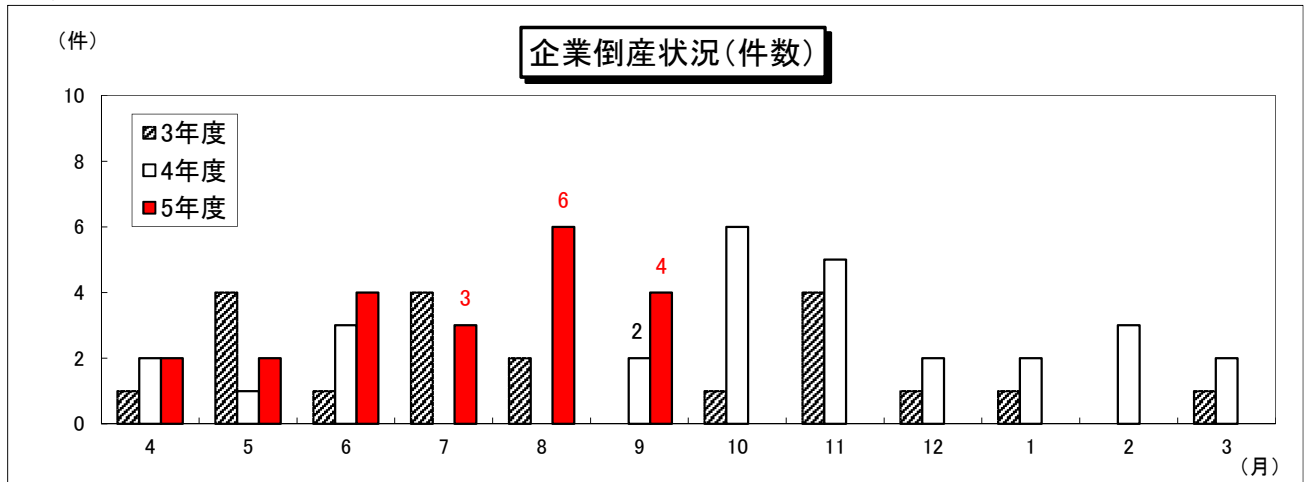


(注) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計金額が一致しないことがある。

[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

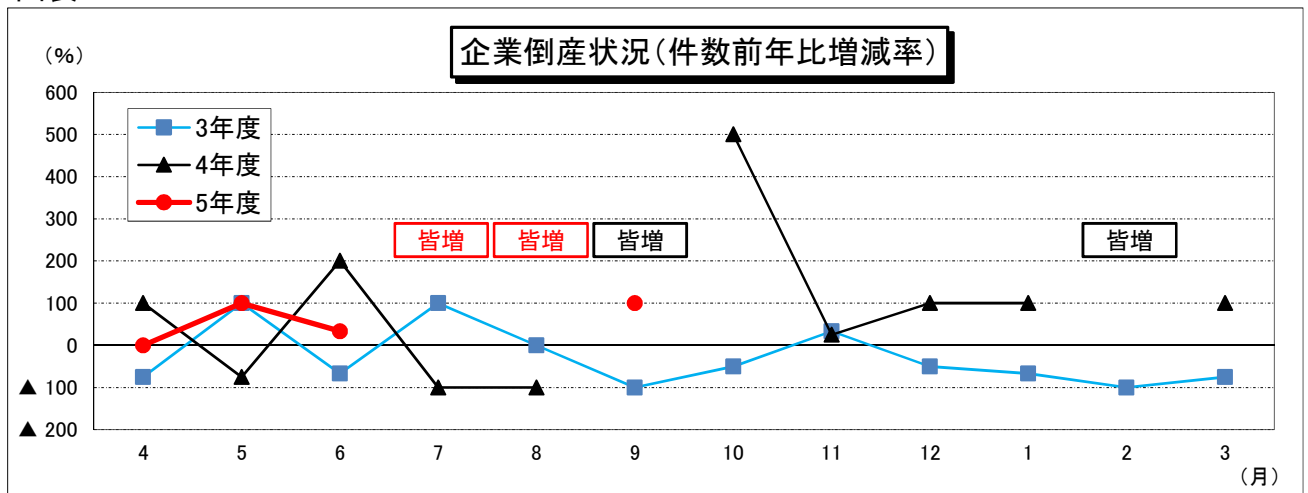
9. 倒産

図表22



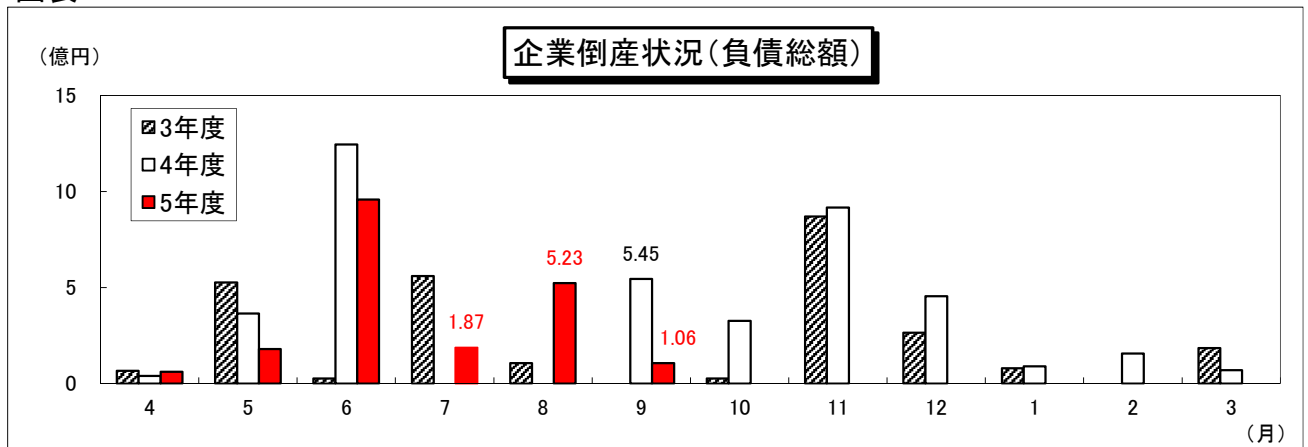
[資料：東京商工リサーチ]

図表23



[資料：東京商工リサーチ]

図表24



[資料：東京商工リサーチ]